Press release

2025 年 5 月 21 日

アクサ生命、2024年度の業績を発表

アクサ生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO：安渕 聖司）は、日本の会計基準に基づく2024 年度（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日）の業績を発表しました。

収入指標

- 保険料収入は、前年同期比 19.3%増の 9,211 億円（保険料等収入は前年同期比 20.4%増の 1 兆 699 億円）となりました。

収益指標

- 基礎利益は、前年同期比 42.5%増の 1,146 億円となりました。
- 当期純利益は、前年同期比 24.9%増の 715 億円となりました。

財務の健全性

- ソルベンシー・マージン比率は、2023 年度末の 607.5%から 34.5 ポイント減少し、573.0%となりました。

アクサ生命は、お客さまや地域社会の皆さまにとって大切なものをお守りし、 より良い未来のために行動してまいります。

アクサ生命について

アクサ生命はアクサのメンバーカンパニーとして 1994 年に設立されました。アクサが世界で培ってきた知識と経験を活かし、315 万人のお客さまから 571 万件のご契約をお引き受けしています。1934 年の日本団体生命創業以来築いてきた全国 511 の商工会議所、民間企業、官公庁とのパートナーシップを通じて、死亡保障や医療・がん保障、年金、資産形成などの幅広い商品、企業福利の増進やライフマネジメント®（人生を経営する）*に関するアドバイスをお届けしています。2024 年度には、2,496 億円の保険金や年金、給付金等をお支払いしています。

*ライフマネジメント®はアクサ生命保険株式会社の登録商標です。

アクサグループについて

アクサは世界 50 の国と地域で 154,000 人の従業員を擁し、9,500 万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく 2024 年の売上は 1,103 億ユーロ、アンダーライング･アーニングスは 80 億ユーロ、2024 年 12 月 31 日時点における運用資産総額は 8,790 億ユーロにのぼります。アクサはユーロネクスト・パリのコンパートメント A に上場しており、アクサの米国預託株式は OTC QX プラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス（DJSI）や FTSE4GOOD などの国際的な主要 SRI インデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

*アクサグループの数値は 2024 年 1 月～12 月の業績です。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします：

アクサ生命保険株式会社

コミュニケーション＆サステナビリティ

電話：03-6737-7140

https://www.axa.co.jp

この資料は2025年６月30日に開催された株主総会の決議を反映しております。

2025年５月21日

アクサ生命保険株式会社

2024年度決算のお知らせ

＜目次＞

１．主要業績	……	1
２．2024年度末保障機能別保有契約高	……	2
３．2024年度決算に基づく契約者配当金例示	……	3
４．2024年度の一般勘定資産の運用状況	……	4
５．貸借対照表	……	10
６．損益計算書	……	11
７．経常利益等の明細(基礎利益)	……	13
８．株主資本等変動計算書	……	15
９．保険業法に基づく債権の状況	……	33
10．ソルベンシー・マージン比率	……	34
11．2024年度特別勘定の状況	……	35
12．保険会社及びその子会社等の状況	……	37

本件に関するお問い合わせ先：
アクサ生命保険株式会社
コミュニケーション＆サステナビリティ
TEL：03-6737-7140　FAX：03-6737-5964

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	2023年度末				2024年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	5,434	104.0	237,462	109.3	5,899	108.6	266,768	112.3
個人年金保険	176	94.6	8,691	94.2	185	105.2	8,050	92.6
団体保険	―	―	16,017	95.5	―	―	15,284	95.4
団体年金保険	―	―	4,590	99.0	―	―	4,543	99.0

（注）１．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。（ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上しています。）
２．団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	2023年度						2024年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	524	103.5	33,953	108.1	33,918	34	561	107.2	38,372	113.0	38,332	39
個人年金保険	―	―	△53	―	―	△53	18	―	113	―	167	△53
団体保険	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
団体年金保険	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）１．件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
２．新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。（ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。）
３．新契約の団体年金保険の金額は第１回収入保険料です。

（２）年換算保険料

保有契約

（単位：百万円、％）

区　分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	674,025	107.5	737,142	109.4
個人年金保険	75,044	96.1	77,124	102.8
合　計	749,069	106.2	814,267	108.7
うち医療保障・生前給付保障等	269,375	105.3	291,616	108.3

新契約

（単位：百万円、％）

区　分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	91,069	108.7	103,294	113.4
個人年金保険	△84	―	4,827	―
合　計	90,985	108.7	108,121	118.8
うち医療保障・生前給付保障等	30,751	99.1	33,416	108.7

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
２．「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

（３）主要収支項目

（単位：百万円、％）

区　分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	888,563	110.2	1,069,945	120.4
資産運用収益	551,011	410.6	233,859	42.4
保険金等支払金	527,335	103.3	620,932	117.7
資産運用費用	83,403	118.4	89,393	107.2
経常利益	90,342	138.0	103,089	114.1

（４）総資産

（単位：百万円、％）

区　分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	8,494,529	107.8	8,699,642	102.4

２．2024年度末保障機能別保有契約高

（単位：千件、億円）

項　目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	5,899	266,768	—	—	2,467	15,273	8,367	282,042
	災害死亡	345	25,915	27	133	822	27,498	1,195	53,547
	その他の条件付死亡	58	2,543	—	—	14	282	73	2,826
生存保障		—	—	185	8,050	2	11	187	8,061
入院保障	災害入院	3,032	266	—	—	782	25	3,814	292
	疾病入院	3,248	1,359	—	—	—	—	3,248	1,359
	その他の条件付入院	1,513	253	—	—	531	110	2,045	364
障害保障		82	—	—	—	1,320	—	1,403	—
手術保障		3,431	—	—	—	—	—	3,431	—

項　目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	1,280	4,543	0	21	1,280	4,564

項　目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	9	0

項　目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

（注）１．団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
２．「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
３．「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
４．医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
５．就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

３．2024年度決算に基づく契約者配当金例示

（１）個人保険、個人年金保険、財形保険、財形年金保険

患者申出療養給付保険については、2025年度に保険期間満了を迎える2020年度にご加入いただいた契約に対して契約者配当金をお支払いします。契約者配当金は保険期間を通算した危険差益をもとに算出します。
それ以外は前年度と同じく零とします。

（２）団体保険

前年度と同水準とします。

（３）団体年金保険

利差配当については、新企業年金保険（予定利率0.5%）の契約に対して利差配当率を0.3%（前年度:0.25%）とします。それ以外は前年度と同じく零とします。
死差配当については、遺族年金特約に対して前年度と同水準をお支払いします。

４．2024年度の一般勘定資産の運用状況

（１）2024年度の資産の運用状況

①　運用環境

世界経済は、先進諸国の中央銀行がインフレの抑制を目指して引き締め的な金融政策を維持する下で、減速傾向で推移しました。欧州では、輸出や製造業の不振によりドイツなど中核国の景気が低迷を続けたほか、消費が底堅さを維持する米国でも失業率が緩やかに高まるなど労働市場に減速の兆しが見え始めました。こうしたなか、インフレ率が緩やかに鈍化しつつあることを受けて、各国の中央銀行は国内経済を金融面から支えるために金融政策の調整に着手しました。ユーロ圏の金融政策を担う欧州中央銀行は、６月から六度にわたって段階的な利下げを実施したほか、米連邦準備制度理事会も９月以降三度の利下げに踏み切りました。

日本経済は、春闘における高めの賃上げや政府による定額減税が消費の下支えとなり、緩やかに回復しました。もっとも、企業による価格転嫁の広がりや天候不順による食品価格の高騰、政府によるエネルギー価格抑制策の縮小を背景にインフレ率の伸びが再び高まった結果、消費者心理が悪化するとともに景気回復の重石となりました。輸出や企業の生産活動については、国内自動車メーカーの認証不正による出荷停止や海外経済の減速の影響により、期を通じて横ばい圏の動きとなりました。物価（消費者物価指数：全国、生鮮食品を除く総合）については、前年比＋２％台前半で推移したのち、コメ価格や生鮮食品の値上がりの影響から年度末には＋３％台前半へ上昇率を高めました。

債券市場は、日本銀行の利上げ姿勢と政府の財政政策を巡る懸念を背景に、年度末にかけて長期金利が大きく上昇しました。７月に日本銀行が政策金利を0.1％から0.25％へ引き上げた直後には、米国の景気懸念をきっかけとする金融市場の混乱を背景に、金利が一時大きく低下する場面も見られました。もっともその後は、インフレの高止まりと人手不足を背景とする賃上げ圧力を理由に、日本銀行が１月に0.5％へ追加の利上げを行うと共に、賃金と物価の好循環の実現に伴って金利を一段と引き上げていく方針が示されると、長期金利は上昇基調を強めました。この間、家計の所得改善を訴える国内の政治的圧力や欧州における防衛支出拡大の動きも、日本の財政拡大懸念を通じて長期金利の上昇要因となりました。この結果、期初に0.727％であった長期金利は年度末には1.490％となりました。

日経平均株価は、経済の先行きに対する期待と懸念を反映して上下に大きく振れる展開となりました。春闘での高めの賃上げと円安による企業業績の改善期待を背景に、７月には史上最高値となる42,426円77銭を記録しました。もっともその後は、米国の景気懸念をきっかけとする金融市場の動揺や自民党総裁選を巡る不確実性の高まりを嫌気して、日経平均株価は高値から一時２割以上下落しました。その後は、米欧中央銀行による利下げが景気を下支えするとの見方や米国経済の底堅さを好感して、日経平均株価は再び４万円台を回復する場面もありました。しかし、１月に発足した米国のトランプ政権が、カナダ、メキシコ、中国に対する追加関税や鉄鋼・アルミニウム・自動車への関税引き上げを相次いで発表したことをきっかけに、世界経済の減速リスクが改めて意識されると株価は再び下落に転じました。この結果、日経平均株価は前年度末の水準より11％以上低い35,617円56銭で年度末の取引を終えました。

為替市場におけるドル・円相場は、日米の金融政策の違いや国際金融市場における荒い値動きを反映して、振れの大きな展開となりました。期初は、引き締め的な金融政策を維持する米連邦準備制度理事会と緩和的な金融環境を続ける日本銀行の金融政策の方向性の違いから、一時１ドル160円を上回る円安水準を記録しました。しかし、７月末に日本銀行が利上げを実施するとともに追加利上げに前向きな姿勢を示したことや、米国労働市場の減速を理由に米連邦準備制度理事会が利下げに踏み切るとの見方が強まると、９月には一転して１ドル140円を割り込んで円高が進みました。その後は、米国経済の底堅さが改めて意識されるなかで再び円安となったのち、年度後半には米国による関税強化に端を発する金融市場のリスクオフが円高に作用するなど、前年度末の水準を挟んで推移しました。この結果、前年度末に151円台半ばであったドル・円レートは、149円52銭で年度末の取引を終えました。ユーロ・円相場は、インフレ抑制に対する欧州中央銀行の警戒姿勢を背景に期初は円安傾向で推移しました。もっともその後は、域内景気の悪化を受けて段階的な利下げに踏み切った欧州中央銀行と、国内の賃金・物価情勢の改善を理由に利上げを進める日本銀行の金融政策方針の違いを反映して、円高ユーロ安傾向に転じました。前年度末に１ユーロ163円台前半であったユーロ・円レートは、年度末には162円08銭となりました。

② 当社の運用方針

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。この様な生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

③ 運用実績の概況

2024年度の一般勘定資産は、６兆7,871億円となりました。特別勘定も含めた総資産は８兆6,996億円となりました。

資産運用については、当社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から超長期債中心の運用を継続しました。金融市場の変化に対して、迅速な投資行動の決定および執行を行い、中長期的に安定的な投資リターンの確保を継続しました。

（２）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分			2023年度末		2024年度末	
			金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン			88,723	1.3	91,940	1.4
買現先勘定			―	―	―	―
債券貸借取引支払保証金			―	―	―	―
買入金銭債権			―	―	―	―
商品有価証券			―	―	―	―
金銭の信託			―	―	―	―
有価証券			6,080,698	89.4	6,018,413	88.7
	公社債		3,073,276	45.2	2,936,212	43.3
	株式		46,346	0.7	44,153	0.7
	外国証券		2,457,789	36.1	2,516,425	37.1
		公社債	579,098	8.5	575,205	8.5
		株式等	1,878,691	27.6	1,941,219	28.6
	その他の証券		503,285	7.4	521,621	7.7
貸付金			102,115	1.5	106,092	1.6
不動産			3,313	0.0	1,348	0.0
繰延税金資産			31,538	0.5	47,181	0.7
その他			497,074	7.3	522,532	7.7
貸倒引当金			△328	△0.0	△404	△0.0
合　計			6,803,133	100.0	6,787,105	100.0
	うち外貨建資産		237,347	3.5	285,689	4.2

（注）外国証券（株式等）は主に債券等に投資する投資信託等を含んでおり、その金額は2024年度末では1,124,551百万円（2023年度末1,308,534百万円）であります。

（3）資産の増減

（単位：百万円）

区　分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	△10,635	3,217
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	148,112	△62,284
公社債	△75,074	△137,063
株式	△16,050	△2,192
外国証券	258,329	58,635
公社債	32,521	△3,893
株式等	225,807	62,528
その他の証券	△19,091	18,336
貸付金	3,188	3,977
不動産	86	△1,964
繰延税金資産	13,401	15,643
その他	△17,536	25,457
貸倒引当金	3	△75
合　計	136,621	△16,028
うち外貨建資産	30,596	48,342

（4）資産運用関係収益

（単位：百万円）

区　分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入	122,235	141,259
預貯金利息	16	51
有価証券利息・配当金	117,138	136,553
貸付金利息	3,178	3,598
不動産賃貸料	284	546
その他利息配当金	1,617	509
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	30,206	17,486
国債等債券売却益	7,137	222
株式等売却益	5,787	3,535
外国証券売却益	16,530	13,674
その他	750	53
有価証券償還益	788	1,774
金融派生商品収益	—	—
為替差益	34,918	11,512
貸倒引当金戻入額	3	—
その他運用収益	—	—
合　計	188,153	172,032

（５）資産運用関係費用

（単位：百万円）

区　分		2023年度	2024年度
支払利息		95	2,403
商品有価証券運用損		―	―
金銭の信託運用損		―	―
売買目的有価証券運用損		―	―
有価証券売却損		8,899	16,330
	国債等債券売却損	499	172
	株式等売却損	1,310	58
	外国証券売却損	4,031	13,586
	その他	3,057	2,512
有価証券評価損		5,687	3,698
	国債等債券評価損	―	―
	株式等評価損	17	1
	外国証券評価損	5,670	3,697
	その他	―	―
有価証券償還損		166	135
金融派生商品費用		62,439	59,594
為替差損		―	―
貸倒引当金繰入額		―	6
貸付金償却		―	―
賃貸用不動産等減価償却費		59	37
その他運用費用		6,055	7,186
合　計		83,403	89,393

（注）支払利息には、契約関係支出に係る遅延利息等を計上しています。

（６）資産運用に係わる諸効率

①　資産別運用利回り

（単位：％）

区　分		2023年度	2024年度
現預金・コールローン		0.76	△0.74
買現先勘定		―	―
債券貸借取引支払保証金		―	―
買入金銭債権		―	―
商品有価証券		―	―
金銭の信託		―	―
有価証券		1.60	1.27
	うち公社債	1.41	0.99
	うち株式	7.94	8.99
	うち外国証券	1.99	0.31
貸付金		3.18	3.45
不動産		△2.59	10.16
一般勘定計		1.59	1.22
	うち海外投融資	2.02	0.31

（注）１．利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

２．海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

②　売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③　有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区　分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,953,343	1,772,321	△181,022	45,545	226,568	1,967,825	1,574,345	△393,480	24,490	417,970
責任準備金対応債券	622,617	554,834	△67,783	25,200	92,983	658,356	542,041	△116,315	7,179	123,494
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,994,972	3,022,119	27,147	125,202	98,055	3,007,727	3,058,498	50,771	163,834	113,062
公社債	872,283	926,568	54,284	78,452	24,167	773,841	796,331	22,490	63,970	41,479
株式	43,542	45,873	2,330	2,426	95	43,456	43,681	225	231	5
外国証券	1,805,794	1,809,448	3,654	43,845	40,191	1,925,733	1,986,888	61,155	99,532	38,377
公社債	154,509	149,845	△4,663	2,074	6,738	90,860	88,904	△1,955	1,035	2,990
株式等	1,651,285	1,659,602	8,317	41,771	33,453	1,834,873	1,897,983	63,110	98,497	35,386
その他の証券	273,351	240,229	△33,122	478	33,600	264,696	231,596	△33,099	100	33,200
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	5,570,933	5,349,274	△221,658	195,948	417,607	5,633,909	5,174,885	△459,023	195,503	654,527
公社債	3,018,991	2,843,961	△175,030	127,593	302,623	2,913,722	2,462,155	△451,567	83,319	534,886
株式	43,542	45,873	2,330	2,426	95	43,456	43,681	225	231	5
外国証券	2,235,047	2,219,210	△15,836	65,451	81,287	2,412,034	2,437,451	25,417	111,853	86,435
公社債	583,762	559,608	△24,154	23,680	47,834	577,161	539,467	△37,693	13,355	51,049
株式等	1,651,285	1,659,602	8,317	41,771	33,453	1,834,873	1,897,983	63,110	98,497	35,386
その他の証券	273,351	240,229	△33,122	478	33,600	264,696	231,596	△33,099	100	33,200
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
　　２．市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	2023年度末	2024年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	482,617	333,732
国内株式	473	471
外国株式	0	0
その他	482,144	333,260
合　計	482,617	333,732

④　金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

５．貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度	2023年度末（2024年３月31日現在）	2024年度末（2025年３月31日現在）	科目 ＼ 年度	2023年度末（2024年３月31日現在）	2024年度末（2025年３月31日現在）
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	**106,780**	**111,793**	**保険契約準備金**	**6,448,156**	**6,742,065**
預貯金	106,780	111,793	支払備金	45,993	47,729
有価証券	**7,753,327**	**7,910,459**	責任準備金	6,393,940	6,685,854
国債	3,002,222	2,868,904	契約者配当準備金	8,222	8,482
地方債	1,477	1,432	**代理店借**	**6,268**	**6,460**
社債	69,577	65,876	**再保険借**	**212,182**	**216,616**
株式	46,346	44,153	**その他負債**	**1,419,280**	**1,337,602**
外国証券	3,233,239	3,866,563	売現先勘定	897,527	706,120
その他の証券	1,400,465	1,063,529	債券貸借取引受入担保金	211,934	200,197
貸付金	**102,115**	**106,092**	未払法人税等	18,395	―
保険約款貸付	70,756	74,736	未払金	32,139	25,878
一般貸付	31,358	31,356	未払費用	16,666	19,033
有形固定資産	**3,645**	**1,808**	前受収益	20	520
土地	1,614	74	預り金	134,635	333,769
建物	1,698	1,273	預り保証金	60	59
リース資産	1	53	金融派生商品	100,802	45,086
その他の有形固定資産	330	405	リース債務	1	60
無形固定資産	**30,051**	**26,963**	資産除去債務	2,166	2,205
ソフトウェア	14,656	15,908	仮受金	4,930	4,672
のれん	15,192	10,851	**退職給付引当金**	**38,177**	**36,639**
その他の無形固定資産	202	202	**役員退職慰労引当金**	**460**	**362**
代理店貸	**12**	**76**	**価格変動準備金**	**58,049**	**61,793**
再保険貸	**331,690**	**389,531**	**負債の部合計**	**8,182,574**	**8,401,540**
その他資産	**135,696**	**106,141**	（純資産の部）		
未収金	62,344	57,562	**資本金**	**85,000**	**85,000**
前払費用	9,692	11,198	**資本剰余金**	**7,162**	**7,635**
未収収益	8,988	8,209	資本準備金	3,735	3,735
預託金	2,776	2,799	その他資本剰余金	3,427	3,900
金融派生商品	35,584	15,662	**利益剰余金**	**149,518**	**164,555**
金融商品等差入担保金	14,707	9,367	利益準備金	44,618	55,918
仮払金	1,583	1,326	その他利益剰余金	104,900	108,637
その他の資産	19	15	繰越利益剰余金	104,900	108,637
繰延税金資産	**31,538**	**47,181**	**株主資本合計**	**241,681**	**257,191**
貸倒引当金	**△328**	**△404**	**その他有価証券評価差額金**	**50,506**	**39,844**
			繰延ヘッジ損益	**19,767**	**1,066**
			評価・換算差額等合計	**70,274**	**40,910**
			純資産の部合計	**311,955**	**298,101**
資産の部合計	**8,494,529**	**8,699,642**	**負債及び純資産の部合計**	**8,494,529**	**8,699,642**

６．損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度	2023年度 （2023年４月１日から 2024年３月31日まで）	2024年度 （2024年４月１日から 2025年３月31日まで）
経常収益	**1,444,648**	**1,307,083**
保険料等収入	**888,563**	**1,069,945**
保険料	771,896	921,124
再保険収入	116,666	148,820
資産運用収益	**551,011**	**233,859**
利息及び配当金等収入	122,235	141,259
預貯金利息	16	51
有価証券利息・配当金	117,138	136,553
貸付金利息	3,178	3,598
不動産賃貸料	284	546
その他利息配当金	1,617	509
有価証券売却益	30,206	17,486
有価証券償還益	788	1,774
為替差益	34,918	11,512
貸倒引当金戻入額	3	―
特別勘定資産運用益	362,858	61,827
その他経常収益	**5,074**	**3,277**
年金特約取扱受入金	1,096	1,086
保険金据置受入金	20	18
退職給付引当金戻入額	2,223	1,672
その他の経常収益	1,733	500
経常費用	**1,354,306**	**1,203,993**
保険金等支払金	**527,335**	**620,932**
保険金	64,620	69,367
年金	80,162	79,399
給付金	95,447	100,847
解約返戻金	189,414	249,072
その他返戻金	5,564	4,250
再保険料	92,125	117,993
責任準備金等繰入額	**551,564**	**278,655**
支払備金繰入額	3,059	1,271
責任準備金繰入額	548,496	277,376
契約者配当金積立利息繰入額	7	6
資産運用費用	**83,403**	**89,393**
支払利息	95	2,403
有価証券売却損	8,899	16,330
有価証券評価損	5,687	3,698
有価証券償還損	166	135
金融派生商品費用	62,439	59,594
貸倒引当金繰入額	―	6
賃貸用不動産等減価償却費	59	37
その他運用費用	6,055	7,186
事業費	**172,716**	**193,003**
その他経常費用	**19,286**	**22,009**
保険金据置支払金	26	3
税金	14,511	16,592
減価償却費	4,734	5,297
その他の経常費用	13	116
経常利益	**90,342**	**103,089**

（単位：百万円）

科目＼年度	2023年度 （2023年４月１日から 2024年３月31日まで）	2024年度 （2024年４月１日から 2025年３月31日まで）
特別利益	―	4,863
固定資産等処分益	―	4,863
特別損失	3,555	3,829
固定資産等処分損	4	85
価格変動準備金繰入額	3,550	3,743
契約者配当準備金繰入額	5,035	5,436
税引前当期純利益	81,752	98,687
法人税及び住民税	26,015	29,037
法人税等調整額	△1,557	△1,887
法人税等合計	24,458	27,149
当期純利益	57,293	71,537

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2023年度 （2023年４月１日から 2024年３月31日まで）	2024年度 （2024年４月１日から 2025年３月31日まで）
基礎利益　Ａ	**80,464**	**114,665**
キャピタル収益	103,310	59,568
有価証券売却益	30,206	17,486
為替差益	34,918	11,512
その他キャピタル収益	38,184	30,569
キャピタル費用	93,220	79,777
有価証券売却損	8,899	16,330
有価証券評価損	5,687	3,698
金融派生商品費用	62,439	59,594
その他キャピタル費用	16,194	153
キャピタル損益　Ｂ	**10,089**	**△20,208**
キャピタル損益含み基礎利益　Ａ＋Ｂ	**90,554**	**94,456**
臨時収益	2,838	8,702
個別貸倒引当金戻入額	0	0
危険準備金戻入額	―	5,802
その他臨時収益	2,838	2,899
臨時費用	3,050	69
危険準備金繰入額	3,047	―
その他臨時費用	2	69
臨時損益　Ｃ	**△212**	**8,632**
経常利益　Ａ＋Ｂ＋Ｃ	**90,342**	**103,089**

（参考）その他基礎収益等の内訳

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
その他基礎収益	16,194	153
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	16,194	―
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	―	153
その他基礎費用	41,021	33,469
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	―	7,297
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1,651	3,971
為替に係るヘッジコスト	35,803	17,317
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	301	1,523
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	429	459
共同保険式再保険契約の部分解約に係る損益	2,836	―
再保険契約の締結による責任準備金戻入額	―	2,899
その他キャピタル収益	38,184	30,569
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等戻入額	―	7,297
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1,651	3,971
為替に係るヘッジコスト	35,803	17,317
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	301	1,523
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	429	459
その他キャピタル費用	16,194	153
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額	16,194	―
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	―	153
その他臨時収益	2,838	2,899
個別貸倒引当金戻入額	1	―
共同保険式再保険契約の部分解約に係る損益	2,836	―
再保険契約の締結による責任準備金戻入額	―	2,899
その他臨時費用	2	69
個別貸倒引当金繰入額	2	69

８．株主資本等変動計算書

2023年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	85,000	3,735	3,427	7,162	34,198	110,127	144,325
当期変動額							
剰余金の配当					10,420	△62,521	△52,101
当期純利益						57,293	57,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	10,420	△5,227	5,192
当期末残高	85,000	3,735	3,427	7,162	44,618	104,900	149,518

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	236,488	64,383	36,345	100,729	337,218
当期変動額					
剰余金の配当	△52,101				△52,101
当期純利益	57,293				57,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△13,877	△16,578	△30,455	△30,455
当期変動額合計	5,192	△13,877	△16,578	△30,455	△25,262
当期末残高	241,681	50,506	19,767	70,274	311,955

2024年度（2024年４月１日から2025年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	85,000	3,735	3,427	7,162	44,618	104,900	149,518
当期変動額							
剰余金の配当					11,300	△67,800	△56,500
当期純利益						71,537	71,537
合併による変動額			472	472			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	472	472	11,300	3,737	15,037
当期末残高	85,000	3,735	3,900	7,635	55,918	108,637	164,555

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	241,681	50,506	19,767	70,274	311,955
当期変動額					
剰余金の配当	△56,500				△56,500
当期純利益	71,537				71,537
合併による変動額	472				472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△10,662	△18,701	△29,363	△29,363
当期変動額合計	15,510	△10,662	△18,701	△29,363	△13,853
当期末残高	257,191	39,844	1,066	40,910	298,101

注記事項

（貸借対照表関係）

2024年度末
１．会計方針に関する事項 （１）有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、３月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 （追加情報） 当期において満期保有目的の債券の一部を売却いたしました。売却した満期保有目的の債券は、国債（売却原価24,000百万円、売却額24,027百万円、売却益27百万円）であります。当該国債は満期日に極めて近いことから買入償還のために売却したものです。 （２）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 （３）有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（2016年３月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 （４）外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 （５）引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。 ②退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付見込額を計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法　給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数　主に６年 過去勤務費用の処理年数　主に６年 ③役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。 （６）価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

2024年度末
（７）ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年７月４日）に従い、一部の株式及び一部の外貨建資産に対する価格変動リスク、一部の外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジ及び債券先渡による繰延ヘッジを行っております。 保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号 2022年３月17日）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。 ②ヘッジ手段 為替予約・エクイティスワップ・株価指数先物取引・金利スワップ・債券先渡取引 ③ヘッジ対象 国債・国内株式・外貨建外国証券・保険負債 ④ヘッジ方針 保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約及び株価指数先物取引を、一部国債について金利スワップ及び債券先渡取引を利用しております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ⑤ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号 2022年３月17日）に基づき行っている金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理については、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。 （８）消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 （９）支払備金の積立方法 支払備金については、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第１項に基づき、原則として積み立てておりません。 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、保険業法第117条及び施行規則第73条第１項第２号の規定に基づき、1998年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）により算出した金額を積み立てております。 なお、既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年５月８日以降終了したことにより、IBNR告示第１条第１項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第１条第１項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第１条第１項本則に掲げる既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院による影響を除外した上で、IBNR告示第１条第１項本則と同様の方法により算出しております。

2024年度末
(10) 責任準備金の積立方法 責任準備金については、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第１項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金については、保険業法第121条第１項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第１項に基づき、原則として積み立てておりません。 (11) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（５年）に基づく定額法により行っております。 (12) のれんの減価償却の方法 のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。 (13) グループ通算制度の適用 アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。 (14) 重要な会計上の見積りに関する事項 レベル３に区分される流動性の低いその他有価証券の時価 (1) 当事業年度の貸借対照表に計上した額 70,490百万円 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ①算出方法 レベル３に区分される流動性の低いその他有価証券は主に外貨建債券で構成されており、当該債券は、主としてブローカー等の第三者から提示された価格を時価としております。第三者から提示された価格は、主として将来キャッシュ・フローの割引現在価値により評価されております。 ②主要な仮定 当該債券の時価評価に重要な影響を及ぼす仮定には、信用スプレッドが含まれております。当該債券について、取引市場において観察可能な信用スプレッドを取得することは通常困難であることから、時価評価に使用する信用スプレッドについて、類似銘柄の価格からの推計等の一定の仮定を設定の上、評価額が見積もられております。 ③翌事業年度に及ぼす影響 経営者は、当該有価証券の時価評価は合理的であると判断しておりますが、予測不能な前提条件の変化などにより有価証券の評価に関する見積りが変化した場合には、認識される時価評価額が変動する可能性があります。

2024年度末
(15) 会計方針の変更 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。 法人税等の計上区分(評価・換算差額等に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源泉となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。 「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年３月22日)を当事業年度の期首から適用しております。なお、当財務諸表においてはグローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。 (15) 未適用の会計基準 ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号　2024年９月13日) ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号　2024年９月13日) ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正 国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであり、2028年３月期の期首より適用予定であります。なお、財務諸表に与える影響は評価中であります。 ２．金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項 (１) 金融商品に対する取組方針 一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。 また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

2024年度末
（２）金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する一般勘定の金融資産は、有価証券では、主に公社債、外国証券（公社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ等）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。 またALMに基づく中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。 当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引等があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引等を行っており、一部ヘッジ会計を適用しております。外国証券のうち外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引等を行うことにより当該リスクを回避し、一部ヘッジ会計を適用しております。 金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を中央清算機関（CCP）または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。 （３）金融商品に係るリスク管理体制 一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにインベストメント＆アセットライアビリティマネジメント・コミッティ及びリスク＆テクニカル・コミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。 ①信用リスクの管理 当社のファイナンシャルリスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。 金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。 ②市場リスクの管理 （ⅰ）金利リスクの管理 当社のファイナンシャルリスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。 （ⅱ）為替リスクの管理 為替リスクは原則として金融派生商品（デリバティブ）取引等によりヘッジすることとしております。 （ⅲ）価格変動リスクの管理 当社のファイナンシャルリスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。 ③流動性リスクの管理 当社のファイナンシャルリスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2024年度末

（４）金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券(*2)	7,576,726	7,066,931	△509,795
売買目的有価証券	1,892,045	1,892,045	―
満期保有目的の債券	1,967,825	1,574,345	△393,480
責任準備金対応債券	658,356	542,041	△116,315
その他有価証券(*5)	3,058,498	3,058,498	―
貸付金	105,942	107,502	1,560
保険約款貸付(*6)	74,736	74,728	―
一般貸付(*6)	31,356	32,773	1,560
貸倒引当金(*7)	△150	―	―
デリバティブ取引	15,662	15,662	―
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,782	3,782	―
ヘッジ会計が適用されているもの	11,879	11,879	―
資産計	7,698,331	7,190,096	△508,235
デリバティブ取引	45,086	45,086	―
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,114	5,114	―
ヘッジ会計が適用されているもの	39,972	39,972	―
負債計	45,086	45,086	―

(*1)　現金及び預貯金、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、金融商品等差入担保金に関しましては、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2)　非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2025年３月31日
非上場株式(*3)	471
特定目的会社出資金等(*3)	108
組合出資金等(*4)	333,151

(*3)　非上場株式及び特定目的会社出資金等は「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年３月31日）第５項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*4)　組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*5)　投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*6)　差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*7)　貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*8)　当事業年度より、財務諸表の明瞭性を高めるため、組合出資金等に含めていた特定目的会社出資金等を別掲しております。

（５）主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

なお、非上場株式及び特定目的会社出資金等、組合出資金等は、次表には含めておりません。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

2024年度末

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	824,235	3,191,663	70,490	4,086,390
売買目的有価証券	—	1,892,045	—	1,892,045
外国証券	—	1,350,138	—	1,350,138
外国株式等	—	1,350,138	—	1,350,138
その他の証券	—	541,907	—	541,907
その他有価証券	824,235	1,299,618	70,490	2,194,344
公社債	769,128	27,203	—	796,331
国債	769,128	—	—	769,128
地方債	—	1,432	—	1,432
社債	—	25,770	—	25,770
株式	43,681	—	—	43,681
外国証券	11,425	1,040,818	70,490	1,122,734
外国公社債	11,425	6,988	70,490	88,904
外国株式等	—	1,033,829	—	1,033,829
その他の証券	—	231,596	—	231,596
デリバティブ取引（*1）	—	△29,424	—	△29,424
通貨関連	—	△9,621	—	△9,621
金利関連	—	△25,023	—	△25,023
株式関連	—	5,863	—	5,863
債券関連	—	△642	—	△642

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

2024年度末

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	—	—	107,502	107,502
保険約款貸付	—	—	74,728	74,728
一般貸付	—	—	32,773	32,773
有価証券	1,785,120	30,040	301,225	2,116,386
満期保有目的の債券	1,337,232	13,870	223,243	1,574,345
公社債	1,293,294	13,870	—	1,307,164
国債	1,293,294	—	—	1,293,294
社債	—	13,870	—	13,870
外国証券	43,937	—	223,243	267,180
外国公社債	43,937	—	223,243	267,180
責任準備金対応債券	447,888	16,170	77,982	542,041
公社債	342,488	16,170	—	358,658
国債	342,488	—	—	342,488
社債	—	16,170	—	16,170
外国証券	105,400	—	77,982	183,382
外国公社債	105,400	—	77,982	183,382
資産計	1,785,120	30,040	408,727	2,223,889

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア．有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に国債、上場株式がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に社債、地方債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、取引証券会社等第三者から入手した価格を用いております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用している場合にはレベル２の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル３の時価に分類しております。

また、相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル２に分類しております。

イ．貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル３の時価に分類しております。

ウ．デリバティブ取引

デリバティブ取引については、すべて店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引証券会社等第三者から入手した価格等を用いております。

当該価格は、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用しており、レベル２の時価に分類しております。

2024年度末

④　時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル３の時価に関する情報

ア．重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社において、レベル３の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。

イ．期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	有価証券		合計
	その他有価証券		
	公社債	外国証券	
	社債	外国公社債	
期首残高	—	109,684	109,684
当期の損益又は評価・換算差額等	—	△3,616	△3,616
損益に計上(*1)	—	△10,662	△10,662
評価・換算差額等に計上(*2)	—	7,045	7,045
購入、売却、発行及び決済の純額	—	△35,577	△35,577
レベル３の時価への振替	—	—	—
レベル３の時価からの振替	—	—	—
期末残高	—	70,490	70,490
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	△10,662	△10,662

(*1)　損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。

(*2)　株主資本等変動計算書の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ウ．時価の評価プロセスの説明

当社は経理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

当社において、時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル３の時価のものは、全て第三者から入手した価格を利用しております。第三者から入手した価格を利用するにあたっては、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ．重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社において、レベル３の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。

2024年度末

⑤　一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については、主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の開示を行っておりません。

当該投資信託の貸借対照表計上額は864,154百万円です。

ア．期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当事業年度
期首残高	641,915
当期の損益又は評価・換算差額等	36,098
損益に計上(*1)	△18,019
評価・換算差額等に計上(*2)	54,117
購入、売却、償還の純額	186,140
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	―
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	―
期末残高	864,154
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	△18,019

(*1)　損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。

(*2)　株主資本等変動計算書の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

イ．　アの投資信託のうち、投資信託財産が金融商品である投資信託の時価の算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

解約制限の内容	貸借対照表計上額
解約が契約上認められていないもの等	581,861
解約にあたり１か月超の期間を有するもの	268,032

2024年度末
３．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、273,234百万円であります。 ４．債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、3百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は3百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額はありません。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額はありません。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権額はありません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 ５．有形固定資産の減価償却累計額は5,606百万円であります。 ６．保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は1,933,975百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 ７．関係会社に対する金銭債権の総額は100,573百万円、金銭債務の総額は298百万円であります。 ８．繰延税金資産の総額は62,552百万円、繰延税金負債の総額は14,217百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,153百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金17,876百万円、危険準備金12,341百万円、退職給付引当金10,569百万円、IBNR備金5,120百万円、有価証券の減損4,205百万円、未払費用3,863百万円、減価償却超過額2,540百万円、代理店借1,808百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金13,401百万円、繰延ヘッジ利益433百万円であります。当事業年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却1.23%、交際費等永久に損金に算入されない項目0.39%、税率変更による期末繰延税金資産の増減△1.54%、税務上の繰越欠損金の利用△0.55%によるものであります。 「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年３月31日に国会で成立したことに伴い、2026年４月１日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年４月１日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率が28.00％から28.93％に変更しております。この税率変更により、当事業年度末における繰延税金資産および繰延税金負債は、それぞれ1,529百万円の増加及び425百万円の増加となりました。また、法人税等調整額は1,517百万円、その他有価証券評価差額金は399百万円、繰延ヘッジ損益は13百万円それぞれ減少しております。

2024年度末

９．当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年８月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

10. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している有形固定資産として自動車等があります。

11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	8,222百万円
当期契約者配当金支払額	5,182百万円
利息による増加等	6百万円
契約者配当準備金繰入額	5,436百万円
当期末現在高	8,482百万円

12. 関係会社への投資金額は、274,843百万円であります。

13. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,052,511百万円であります。また、担保付き債務の額は売現先勘定706,120百万円、消費貸借契約により借り入れている有価証券79,057百万円であります。このほか、デリバティブ等の取引の担保として差し入れている資産は有価証券97,090百万円であります。

14. 保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は359百万円であり、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は264,244百万円であります。

15. １株当たり純資産額は、38,091円35銭であります。

16. 1996年大蔵省告示第50号第１条第５項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度の残高は174,765百万円であります。

17. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、利率変動型定額部分付変額終身保険（通貨選択型）、個人年金保険の一部および、これより転換される特定状態保障一時払終身保険を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は658,356百万円、時価は542,041百万円であります。

18. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、79,057百万円であります。

19. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金535,568百万円を含んでおります。

2024年度末

20．退職給付に関する事項は次のとおりであります。

（1）採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（2）確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表

当期首における退職給付債務	37,006百万円
勤務費用	2,027百万円
利息費用	430百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,843百万円
退職給付の支払額	△3,780百万円
転籍に伴う増減額（注）	△2百万円
当期末における退職給付債務	33,833百万円

（注）アクサ損害保険株式会社との間の転籍者に伴う増減額であります。

②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	116百万円
年金資産	―百万円
	116百万円
非積立型制度の退職給付債務	33,716百万円
未認識数理計算上の差異	2,658百万円
未認識過去勤務費用	148百万円
退職給付引当金	36,639百万円

③退職給付に関連する損益

勤務費用	2,027百万円
利息費用	430百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△163百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△49百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,244百万円

（3）確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,059百万円であります。

2024年度末
21. 共通支配下の取引 当社の親会社であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社は、2023年７月27日開催のエグゼクティブ・コミッティにおいて、100％子会社である当社と同じく100％子会社であるアクサダイレクト生命保険株式会社（以下、「アクサダイレクト生命」）の合併を2024年４月１日付で実施することを決議し、両社の取締役会及び株主総会の決議並びに監督官庁からの認可を経て、2024年４月１日に当社はアクサダイレクト生命を吸収合併しました。 1. 取引の概要 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合当事企業の名称：アクサ生命保険株式会社、アクサダイレクト生命保険株式会社 事業の内容：顧客との対面販売を主とする生命保険事業 (2) 企業結合日 2024年４月１日 (3) 企業結合の法的形式 当社を吸収合併存続会社、アクサダイレクト生命を吸収合併消滅会社とする吸収合併 (4) 結合後企業の名称 アクサ生命保険株式会社 (5) その他取引の概要に関する事項 合併の目的 ・ガバナンスのシンプル化、収益性の向上及び財務基盤の更なる強化 ・両社が有するノウハウの活用を通じた、より良い商品やサービス、アドバイスの提供によるお客さまの体験価値の向上 なお、合併に際して、両社のご契約者のご契約条件、付帯サービス内容等に変更はなく、各種お手続きやお問い合わせなどのサービスは継続してご利用いただけます。 2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

（損益計算書関係）

2024年度
１．保険料等収入については、初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、２回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第１項第２号に基づき、責任準備金に積み立てております。 再保険収入は、再保険契約に基づき受領する保険金及び配当金等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険収入に計上しております。
２．保険金等支払金については、保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 再保険料は、再保険契約に基づいて支払われる保険料等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険料に計上しております。
３．関係会社との取引による収益の総額は3,096百万円、費用の総額は695百万円であります。
４．有価証券売却益の内訳は、国債等債券222百万円、株式3,535百万円、外国証券13,674百万円、その他53百万円であります。
５．有価証券売却損の内訳は、国債等債券172百万円、株式58百万円、外国証券13,586百万円、その他2,512百万円であります。
６．有価証券評価損の内訳は、株式1百万円、外国証券3,697百万円であります。
７．支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は17百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は23,909百万円であります。
８．金融派生商品費用には、評価損が12,536百万円含まれております。
９．収益認識について、当社の収益は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」）第３項（１）及び（３）で定める金融商品に係る取引及び保険法（2008年法律第56号）における定義を満たす保険契約が主たるものです。当該収益については「収益認識会計基準」の適用範囲外であり、また、その他の顧客との契約から生じる収益の重要性は乏しいため、記載を省略しております。
10．１株当たり当期純利益は、9,141円05銭であります。
11．再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第１条第５項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額117,763百万円を含んでおります。
12．再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第１条第５項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額73,211百万円を含んでおります。
13．再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入89,098百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額8,095百万円等を含んでおります。
14．再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等12,949百万円を含んでおります。

2024年度

15. 関連当事者との取引

（1）親会社

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	AXA S.A.（アクサ・エス・アー）	フランス共和国パリ市	保険子会社等の事業の支配・管理	（被所有） 間接 98.69	グループ内投資債券の購入	受取利息	3,096	外国証券	100,000
								未収収益	507

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）AXA S.A.のグループ内投資債券の購入については、市場金利を勘案して決定しております。

（2）兄弟会社

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	AXA Mediterranean Holding,S.A.U.（アクサ・メディタレニアン・ホールディング）	スペイン国パルマ・デ・マヨルカ	保険子会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	494	外国証券	122,400
								未収収益	460

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）AXA Mediterranean Holding,S.A.U.のグループ内投資債券の購入については、市場金利を勘案して決定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

2024年度

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	7,799,170.81	26,801.00	—	7,825,971.81
合計	7,799,170.81	26,801.00	—	7,825,971.81

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加26,801株は、2024年4月1日付アクサダイレクト生命保険株式会社との合併によるものであります。

2．配当に関する事項

2024年９月19日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	56,500百万円
１株当たり配当額	7,219円
基準日	一人株主のため該当なし
効力発生日	2024年９月26日

９．保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、％）

区　分		2023年度末	2024年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	3
	危険債権	―	―
	三月以上延滞債権	―	―
	貸付条件緩和債権	―	―
小計		4	3
（対合計比）		(0.0)	(0.0)
正常債権		1,331,705	1,334,217
合　計		1,331,709	1,334,220

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注１に掲げる債権を除く。）

３．三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注１及び２に掲げる債権を除く。）

４．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注１から３に掲げる債権を除く。）

５．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から４までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額	（A）	548,737	515,695
資本金等		186,681	197,691
価格変動準備金		58,049	61,793
危険準備金		47,943	42,659
一般貸倒引当金		160	166
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）		63,133	50,304
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		1,553	△42
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		176,021	168,335
負債性資本調達手段等		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	△19,775
控除項目		—	—
その他		15,195	14,562
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	（B）	180,630	179,982
保険リスク相当額	R_1	10,860	10,329
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	6,462	6,614
予定利率リスク相当額	R_2	29,105	29,424
最低保証リスク相当額	R_7	4,814	4,602
資産運用リスク相当額	R_3	141,995	141,294
経営管理リスク相当額	R_4	3,864	3,845
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{（A）}{（1／2）×（B）}×100$		607.5%	573.0%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
２．資本金等の算出に際しては、配当金支払予定額を控除しています。
３．最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

11. 2024年度特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	2023年度末	2024年度末
	金額	金額
個人変額保険	1,375,706	1,627,317
個人変額年金保険	332,698	306,658
団体年金保険	―	―
特別勘定計	1,708,405	1,933,975

（２）個人変額保険（特別勘定）の状況

①　保有契約高

（単位：千件、百万円）

区　分	2023年度末		2024年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,281	12,166,098	1,513	14,364,476
変額保険(終身型)	484	3,441,846	552	3,876,000
合　計	1,766	15,607,944	2,066	18,240,477

（注）個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

②　年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　分			2023年度末		2024年度末	
			金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン			15,183	1.1	17,444	1.1
有価証券			1,343,209	97.6	1,588,517	97.6
	公社債		―	―	―	―
	株式		―	―	―	―
	外国証券		738,545	53.7	1,300,852	79.9
		公社債	―	―	―	―
		株式等	738,545	53.7	1,300,852	79.9
	その他の証券		604,664	44.0	287,664	17.7
貸付金			―	―	―	―
その他			17,314	1.3	21,355	1.3
貸倒引当金			―	―	―	―
合　計			1,375,706	100.0	1,627,317	100.0

③　個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	2023年度	2024年度
	金額	金額
利息配当金等収入	633	533
有価証券売却益	9,601	3,421
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	314,710	67,105
為替差益	52	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	789	6,923
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	68
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	324,207	64,068

（３）個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①　保有契約高

（単位：千件、百万円）

区　分	2023年度末		2024年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	56	316,434	72	293,512

（注）個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

②　年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　分			2023年度末		2024年度末	
			金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン			2,873	0.9	2,407	0.8
有価証券			329,420	99.0	303,528	99.0
	公社債		—	—	—	—
	株式		—	—	—	—
	外国証券		36,904	11.1	49,285	16.1
		公社債	—	—	—	—
		株式等	36,904	11.1	49,285	16.1
	その他の証券		292,515	87.9	254,243	82.9
貸付金			—	—	—	—
その他			404	0.1	722	0.2
貸倒引当金			—	—	—	—
合　計			332,698	100.0	306,658	100.0

③　個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	2023年度	2024年度
	金額	金額
利息配当金等収入	15	6
有価証券売却益	2,318	522
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	37,046	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	726	1,169
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	1,598
為替差損	3	2
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	38,650	△2,240

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。